

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	61,692	62,628	132,098
経常利益 (百万円)	10,650	11,662	23,422
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,493	8,119	16,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,965	8,401	16,432
純資産額 (百万円)	142,913	155,139	149,857
総資産額 (百万円)	183,147	196,864	195,495
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	495.61	536.85	1,072.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.8	76.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,677	11,287	23,111
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,644	6,526	10,789
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,139	3,104	4,832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	52,460	63,421	61,030

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	312.30	348.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であったフクダライフテック東京西株式会社は、2022年4月1日付でフクダライフテック東京株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

また、当社の非連結子会社であったプレステクノロジー株式会社は、2022年4月1日付で当社による吸収合併により消滅し、非連結子会社から除外しております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは子会社56社及び関連会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、国際情勢等を受けた資源価格高騰や為替の影響により引き続き厳しい状況にあり、先行きについても不透明な状況が続くと考えられます。

医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて13億69百万円増加し、1,968億64百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が42億12百万円減少したものの、現金及び預金が23億90百万円増加、商品及び製品が12億60百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて39億12百万円減少し、417億25百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が10億46百万円減少、未払法人税等が9億25百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて52億81百万円増加し、1,551億39百万円となりました。

これは、利益剰余金が49億94百万円増加したことなどが主な要因であります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は626億28百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は110億70百万円（前年同期比6.6%増）、連結経常利益は116億62百万円（前年同期比9.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は81億19百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、自動血球計数装置の売上が伸張し、連結売上高は134億17百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は20億59百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は52億2百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は8億81百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しましたが、AED、人工呼吸器が減少し、連結売上高は269億24百万円（前年同期比0.4%減）営業利益は60億41百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は170億84百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は20億87百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加して634億21百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ36億9百万円増の112億87百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益117億92百万円、売上債権の減少額45億34百万円、棚卸資産の増加額23億19百万円、法人税等の支払額43億85百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は、65億26百万円（前年同四半期は、56億44百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出15億9百万円、有形固定資産の取得による支出54億90百万円等です。

財務活動の結果使用した資金は、31億4百万円（前年同四半期は、31億39百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額30億6百万円等です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、16億64百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	19,588,000	-	4,621	-	8,946

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福田 孝太郎	東京都文京区	4,003	26.27
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	752	4.94
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人:㈱三菱UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	716	4.70
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	695	4.56
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	677	4.45
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	521	3.42
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	500	3.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人:㈱みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	404	2.65
福田 百合子	東京都文京区	367	2.41
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385632 (常任代理人:㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	312	2.05
計	-	8,951	58.74

(注) 「みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行」名義の株式695千株は、㈱きらぼし銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については㈱きらぼし銀行が指図権を留保しております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,347,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,229,200	152,292	-
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	19,588,000	-	-
総株主の議決権	-	152,292	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
 2. 完全議決権株式(自己株式等)には、株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式116,600株は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 三丁目39番4号	4,347,500	-	4,347,500	22.19
計	-	4,347,500	-	4,347,500	22.19

- (注) 株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式116,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,057	66,447
受取手形及び売掛金	36,543	32,330
電子記録債権	2,908	2,648
有価証券	497	-
商品及び製品	9,391	10,651
仕掛品	205	323
原材料及び貯蔵品	3,940	5,091
その他	2,217	1,579
貸倒引当金	23	5
流動資産合計	119,736	119,066
固定資産		
有形固定資産	45,264	46,184
無形固定資産	1,538	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	10,693
その他	19,293	19,411
貸倒引当金	8	11
投資その他の資産合計	28,956	30,093
固定資産合計	75,759	77,797
資産合計	195,495	196,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,501	14,455
電子記録債務	6,648	6,090
短期借入金	1,750	1,800
未払法人税等	3,451	2,526
賞与引当金	3,439	2,909
製品保証引当金	117	133
その他の引当金	579	212
その他	7,339	6,879
流動負債合計	38,829	35,007
固定負債		
退職給付に係る負債	3,137	3,179
その他の引当金	752	658
その他	2,918	2,878
固定負債合計	6,809	6,717
負債合計	45,638	41,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,841
利益剰余金	142,135	147,130
自己株式	20,362	20,357
株主資本合計	148,236	153,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,694
為替換算調整勘定	11	391
退職給付に係る調整累計額	204	183
その他の包括利益累計額合計	1,621	1,903
純資産合計	149,857	155,139
負債純資産合計	195,495	196,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	61,692	62,628
売上原価	30,538	29,708
売上総利益	31,153	32,919
販売費及び一般管理費	20,773	21,849
営業利益	10,380	11,070
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	80	99
為替差益	20	386
投資事業組合運用益	78	17
その他	88	80
営業外収益合計	300	614
営業外費用		
支払利息	18	17
投資事業組合運用損	4	-
その他	6	4
営業外費用合計	29	22
経常利益	10,650	11,662
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	60	-
保険解約返戻金	469	163
抱合せ株式消滅差益	-	67
特別利益合計	531	239
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	13	58
投資有価証券評価損	153	48
事務所移転費用	33	-
その他	-	0
特別損失合計	200	108
税金等調整前四半期純利益	10,980	11,792
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,576
法人税等調整額	234	97
法人税等合計	3,486	3,673
四半期純利益	7,493	8,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,493	8,119

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,493	8,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	141
為替換算調整勘定	53	403
退職給付に係る調整額	17	21
その他の包括利益合計	471	282
四半期包括利益	7,965	8,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,965	8,401

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,980	11,792
減価償却費	4,356	4,553
減損損失	13	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	15
賞与引当金の増減額(は減少)	457	536
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	67
その他の引当金の増減額(は減少)	212	455
受取利息及び受取配当金	112	130
支払利息	18	17
固定資産売却損益(は益)	1	7
投資事業組合運用損益(は益)	78	17
投資有価証券売却損益(は益)	60	-
投資有価証券評価損益(は益)	153	48
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	67
保険解約損益(は益)	469	163
売上債権の増減額(は増加)	11,986	4,534
棚卸資産の増減額(は増加)	1,875	2,319
仕入債務の増減額(は減少)	8,928	1,598
未払消費税等の増減額(は減少)	1,226	376
その他	875	592
小計	13,263	15,560
利息及び配当金の受取額	111	129
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	5,679	4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,677	11,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	8,071	5,490
無形固定資産の取得による支出	199	241
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	1,509
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	567	613
保険積立金の積立による支出	960	950
保険積立金の払戻による収入	3,218	942
その他	190	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,644	6,526

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	50
自己株式の売却による収入	-	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,041	3,006
リース債務の返済による支出	147	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	3,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,103	2,249
現金及び現金同等物の期首残高	53,564	61,030
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	140
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,460	63,421

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であったフクダライフテック東京西株式会社は、2022年4月1日付で連結子会社であるフクダライフテック東京株式会社を存続会社として合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	33百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員従業員給料手当等	8,184百万円	8,383百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	2,204	2,256
役員退職慰労引当金繰入額	24	30
退職給付費用	562	590
役員賞与引当金繰入額	205	131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	55,487百万円	66,447百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,026	3,026
現金及び現金同等物	52,460	63,421

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	3,048(注)	200	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,524(注)	100	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,124(注)	205	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,133(注)	140	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	11,838	5,240	26,996	15,657	59,732	-	59,732
海外	430	976	32	519	1,959	-	1,959
顧客との契約から生じる 収益	12,268	6,217	27,028	16,177	61,692	-	61,692
外部顧客への売上高	12,268	6,217	27,028	16,177	61,692	-	61,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,268	6,217	27,028	16,177	61,692	-	61,692
セグメント利益	1,600	1,001	5,528	2,249	10,380	-	10,380

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	13,054	3,820	26,918	16,521	60,314	-	60,314
海外	363	1,381	5	563	2,314	-	2,314
顧客との契約から生じる 収益	13,417	5,202	26,924	17,084	62,628	-	62,628
外部顧客への売上高	13,417	5,202	26,924	17,084	62,628	-	62,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,417	5,202	26,924	17,084	62,628	-	62,628
セグメント利益	2,059	881	6,041	2,087	11,070	-	11,070

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	495円61銭	536円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,493	8,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,493	8,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,120	15,123

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間119,943株、当第2四半期連結累計期間117,029株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2022年11月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,588,000株
株式分割により増加する株式数	19,588,000株
株式分割後の発行済株式総数	39,176,000株
株式分割後の発行可能株式総数	156,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2022年11月15日
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2022年12月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	247円80銭	268円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-	-

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年12月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 7,800万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 15,600万株とする。

定款変更の日程

効力発生日 2022年12月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、第76期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....2,133百万円

1株当たりの金額.....140円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金16百万円を含んでおります。

3. 「1株当たりの金額」については、基準日が2022年9月30日であるため、2022年12月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶原 崇宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。